

## 第6回交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会 議事概要

### 1. 開催日時・場所

- ・開催日時：令和4年3月25日（金） 16:30～18:00
- ・開催場所：Web会議

### 2. 出席者

#### 【有識者】

越塚 登	東京大学大学院情報学環教授（座長）
落合 孝文	渥美坂井法律事務所パートナー弁護士
神田 佑亮	呉工業高等専門学校教授
坂下 哲也	一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事
日高 洋祐	一般社団法人JCoMaaS理事・事務局長

#### 【民間事業者】

東日本旅客鉄道株式会社  
東海旅客鉄道株式会社  
西日本旅客鉄道株式会社  
一般社団法人日本民営鉄道協会  
小田急電鉄株式会社  
東急株式会社  
南海電気鉄道株式会社  
公益社団法人日本バス協会  
株式会社みちのりホールディングス  
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会  
一般社団法人日本旅客船協会  
定期航空協会  
日本航空株式会社  
全日本空輸株式会社  
株式会社ヴァル研究所  
株式会社駅探  
ジョルダン株式会社  
株式会社ナビタイムジャパン

## 【行政】

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 スマートシティ担当  
デジタル庁 国民向けサービスグループ モビリティ班  
経済産業省 製造産業局 自動車課  
観光庁 外客受入室  
国土交通省 総合政策局 交通政策課・地域交通課・情報政策課  
都市局 都市計画課  
道路局 企画課 評価室  
鉄道局 総務課 企画室  
自動車局 総務課 企画室・旅客課  
海事局 総務課 企画室・内航課 旅客航路活性化推進室  
航空局 総務課 政策企画調査室  
交通管制部 交通管制企画課  
航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課  
空港技術課 空港国際業務推進室

## 【事務局】

国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課  
みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社

## 3. 資料

- ・ 資料1 議事次第
- ・ 資料2 構成員名簿
- ・ 資料3 第5回検討会振り返り
- ・ 資料4 利用者アンケート結果
- ・ 資料5 リアルタイムデータの円滑な流通手法検討WGについて
- ・ 資料6-1 中間とりまとめ案について
- ・ 資料6-2 中間とりまとめ案に対するご意見について
- ・ 資料6-3 中間とりまとめ案

## 4. 議事

### 4.1. 開会

※事務局より開会を宣言し、配布資料の確認を実施

### 4.2. 発表

- ・ 事務局（みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社）（資料4）
- ・ 事務局（国土交通省）（資料3、5、6）

### 4.3. 意見交換

- ・ 事業者の規模によってMaaSへの取組み状況が異なる点に改めて留意する必要がある。例えば、比較的規模の大きくない事業者のデータ連携について、独自性を要求されにくい部分や、協調領域の設定が一定程度容易であるとも考えられる。このようなことを踏まえると、規模の大きくない事業者は作業を第三者に引き取ってもらうことも選択肢となり得、その方がメリットが大きいかとも考える。一方で、大手事業者は自らの投資で工夫することを追求したいとも考えられ、過度に制限することのないように議論が必要であるが、事業者の規模による位置づけも踏まえて、一定の事業者が合意できる範囲で適用対象を制限して合意することも含め、より明確にしたほうが良い。
- ・ データを連携するための土台について、責任分担やコスト等を含めて、他の業界や分野の取組や状況を参考にしながら、今後の議論を整理できると良い。厳密な法的責任そのものではない議論も含まれることや、厳密なコスト分担はできない中でも、整理を進めるところで合意できる地点を見つけられる余地もあるのではないかと。
- ・ セキュリティや個人情報情報等への留意について、過去のガイドライン等でも要望があったことも踏まえ、具体的な内容を元に引き続き議論を深め、求められる対策については、読み手が参考にできる程度に具体化された一定の方針が取りまとめられると良い。
- ・ 事業者や地域によって様々な差異がある点に留意して慎重に議論する必要がある一方、社会や技術進化を阻害しないように検討を進める必要がある。今後は、事業者の規模や交通モード、運営体制等で類型化し、それぞれについて詳細な検討を行う必要がある。
- ・ 公共交通は、様々な社会課題や利用者の行動変化等によって多様化するニーズへの対応が求められている。我が国の都市部におけるMaaSでは、決済の連携に関する取組みが多いが、今後は、例えば、CO<sub>2</sub>削減等の社会課題への寄与を目的とした取組み等も求められるだろう。都市全体で見れば、交通だけでは全体最適にはならないため、社会や産業全体との関係を踏まえ、交通分野におけるデータ連携の高度化を引き続き検討できると良い。
- ・ データ連携を検討する際は、利用者だけでなく、データを連携する事業者も含めて双方に便益がある必要がある。そのため、特定の事業者に必要な以上の負担が偏らないことが重要な課題であり、この課題を解決できればデータの流通がより一層進み、データ連携がもたらす価値にフォーカスした議論ができるだろう。
- ・ データ連携の目的としてMaaSレベルの向上を念頭において議論できると良い。レベル1（情報提供）の強化という観点だけでなく、レベル3（サービス・オペレーションの連携）やレベル4（社会課題解決・政策目標との連携）を目指す中でのMaaSの価値についても、その担い手も含めて、今後議論できると良い。
- ・ 今後の検討に向けて、本検討会の議論の目的について改めて認識を共有したほうが良い。我が国の基幹を支える重要なインフラである公共交通は、国としての生産性や競争力の源泉であり、その将来のあり方は我が国全体に関わる課題といえる。そのため、公共交通を議論する際は、事業者を含む我が国としてのあり方を視野に入れた検討が

必要である。

- 他方、我が国の公共交通は民間事業者も担っているため、売上・利益の向上等、産業として成長していく必要があるという点も念頭に置く必要がある。この点、人口減少に伴い移動する人が減少することが一定程度避けられない状況下において、どのようにして産業として成長できるかは大きな課題である。運行の正確性や交通系ICカードの利便性、経路案内サービスの充実等、様々な側面から高い国際競争力があるといえる我が国の公共交通を踏まえると、この課題解決には、海外への進出の視点も含め、今後は国際競争の視点も検討できると良いだろう。

## 5. 閉会

(以上)